

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
保育所等におけるICT化推進事業

部局名	こどもみらい部
担当課	こどもみらい課
担当者	城間
電話	098-861-6903

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
7	補助	R4. 6. 28	R5. 3. 31	34, 810, 000	11, 604, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進 (5) 新しい生活様式の推進			③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
保育の周辺業務（保育に関する計画・記録、保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務）や病児保育において空き状況の見える化や予約・キャンセル等に係るICT導入を推進することにより保育士等の負担軽減を図り、感染リスクを回避する。				補助施設数	67	施設
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
認可園保育園・認定こども園45園、認可外保育園6園、病児保育施設2施設へ補助を実施。 保育施設においては保育士の業務負担軽減、病児保育実施施設においては利用希望者の利用手続きの負担軽減や事業所の業務負担軽減が図られたとともに、感染拡大を防止し安定的な運営に寄与した。				補助施設数	53	施設
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
全園に対しICT導入について積極的な働きかけを行ったが、補助に係る機能要件やランニングコストなどがハードルとなり導入を見送った施設もあった。						
事業に対する改善等の検証						
多くの園が補助を活用できるよう早めの周知をおこない、丁寧な説明をおこなう等施設との調整を行った。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
保育対策総合支援事業費補助金

部局名	こどもみらい部
担当課	こどもみらい課
担当者	儀間
電話	098-861-6903

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
9	補助	R4. .	R5. 3. 31	87, 218, 000	43, 609, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進 (2) 企業活動継続に向けた支援			③- I - 3. 感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
各施設・事業所等において、新型コロナウイルス感染拡大を防止するための強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、保育や事業を継続的に影響していくため、補助金を活用し、感染防止のために必要な経費を補助する。				補助施設数	233	園
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
認可園対象施設全148園中133園、認可外保育園対象施設数85園のうち69園へ補助を実施。 感染拡大防止のため日々の消毒作業等を行った職員に対し、コロナ対策従事手当（かかり増し経費）として支払う園が増。				補助施設数	202	園
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・当該補助金の活用により、事業を継続的に提供していくための効果があった。 ・対象物品について、該当、非該当の判断が困難なケースがあった。						
事業に対する改善等の検証						
・新型コロナウイルスの感染状況や国の動向等を踏まえ事業継続の見直しの検討が必要。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
子ども・子育て支援交付金

部局名	こどもみらい部
担当課	こどもみらい課
担当者	儀間
電話	098-861-6903

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
10	補助	R4. 4. 1	R5. 3. 31	32, 531, 000	10, 843, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進 (2) 企業活動継続に向けた支援			③- I - 3. 感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
各施設・事業所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、保育や事業を継続的に提供していくため、交付金を活用し、感染防止のために必要となる経費を補助する。				実施施設割合	90	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
延長保育事業：112施設/120施設 地域子育て拠点事業：7施設/12施設 一時預かり事業：11施設/11施設 病児保育事業：4施設/4施設				実施施設割合	91	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・当該補助金の活用により、事業を継続的に提供していくための効果があった。 ・対象物品について、該当、非該当の判断が困難なケースがあった。						
事業に対する改善等の検証						
・新型コロナウイルスの感染状況や国の動向等を踏まえ事業継続の見直しの検討が必要。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
登園自粛に伴う給食費減免補助事業

部局名	こどもみらい部
担当課	こどもみらい課
担当者	儀間
電話	098-861-6903

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
11	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	11, 670, 000	11, 670, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進 (2) 企業活動継続に向けた支援			③- I - 3. 感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
登園自粛を実施した保護者への給食費の返還を行った施設に対し、その額分を補助することで積極的に自粛要請を保護者へ伝え感染防止に繋げることを図る。				補助実施施設数	120	園
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
対象施設120園中、117園への補助実施。施設へ給食費減免額相当の補助を行うことで保護者の自粛を促すことができた。				補助実施施設数	117	園
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
R4年度は本市から国の緊急事態宣言を基に自粛要請を行っておらず、対象となる①陽性者、②濃厚接触者又は接触者のうち、②についてはこども教育保育課や保健所との調整のうえ休園又は登園を控えた場合に該当することから事務上の手続きや調整等に時間を要した。						
事業に対する改善等の検証						
・ 関係機関等との調整方法や事務手続きについて効率的な方法を検討する。 ・ 新型コロナウイルスの感染状況や国の動向等を踏まえ事業継続の見直しの検討が必要。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
認可外保育施設登園自粛対応支援事業

部局名	こどもみらい部
担当課	こどもみらい課
担当者	神谷
電話	098-861-6903

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
12	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1, 750, 455	1, 750, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			③- I - 3 . 感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標 (指標)	目標値	単位
市内にある認可外保育施設・企業主導型保育施設のうち、市の要請により登園自粛した児童（無償化対象児童を除く）の保育料を日割り計算等により保護者に減免をおこなった施設を支援する。				補助施設数	64	園
実績、効果等				検証 (成果)	実績	単位
緊急事態宣言等の必要な期間における登園自粛を推進することにより、施設内の密を避け、クラスターの発生をおさえる効果がある。				補助施設数	24	園
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
兄弟で陽性者・濃厚接触者になり結果 1 週間以上登園できない世帯では保育料減免が家計の負担の軽減につながったとの意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
施設内で陽性者又は濃厚接触者を確認した際、Logoフォームで発生日を報告する方法をとったため、施設及び行政事務担当において補助該当期間が把握できた。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）	担当課	子育て応援課
	担当者	金城
	電話	098-861-6951

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
13	単独	R4. 6. 1	R5. 3. 31	322, 922, 000	322, 922, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(2) 生活困窮者の支援			コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の長期化による影響に加え、昨今の世界情勢等に起因する物価高騰等に直面する子育て世帯の那覇市民の生活を支援するため子育て世帯支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）を支給する。				児童扶養手当受給世帯に給付金を支給	6月中支給	期日
				ひとり親以外の非課税世帯に給付金を支給	7月中支給	期日
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
支給実績 (世帯数) (対象児童数)				児童扶養手当受給世帯に給付金を支給	6月29日	期日
1. 児童扶養手当受給者 4, 422 7, 206				ひとり親以外の非課税世帯に給付金を支給	7月29日	期日
2. 公的年金給付等受給者 67 90						
3. 家計急変者 199 331						
4. 転入者 68 111						
5. その他世帯 3, 776 8, 069						
(ひとり親以外の非課税世帯)						
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
○那覇市独自の支援の要望 ○非課税世帯以外への支援 ○低所得のみではなく中間世帯への支援もしてほしい等の電子相談の受付あり。						
事業に対する改善等の検証						
新型コロナウイルス感染症の長期化等から物価が高騰し生活がひっ迫するなか、市民からは低所得世帯以外の子育て世帯へも支援を求める声が寄せられ、令和5年1月からは支給要件の所得制限を撤廃し、より多くの子育て世帯の生活を支援する給付金事業へ発展した。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
保育対策総合支援事業費補助金

部局名	こどもみらい部
担当課	こども教育保育課
担当者	城島
電話	098-861-2113

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
14	補助	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2, 036, 000	1, 018, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			③- I - 3 . 感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標 (指標)	目標値	単位
児童館において感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、必要な人件費及び備品、消耗品 (子ども用マスク、消毒液等) の購入費用を支出する。				施設内クラスター発生件数	0	件
実績、効果等				検証 (成果)	実績	単位
児童館において、児童館利用者や職員の感染防止のための消耗品や備品の設置により施設内での感染を概ね防ぐことができ、こども達の居場所、遊びの場を継続的に提供できた。				施設内クラスター発生件数	0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ 指定管理料算定時に見込んでいなかった感染症対策費用の財源が確保され、感染症対策を図りながら安定した施設運営をすることができた。						
事業に対する改善等の検証						
・ 感染症の拡大状況に応じて施設管理運営の実施に反映する必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
子ども・子育て支援交付金

部局名	こどもみらい部
担当課	こども政策課
担当者	吉浜
電話	098-861-2110

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
15	補助	R4. 4. 1	R5. 3. 31	51, 933, 000	17, 268, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			③- I - 3 . 感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
放課後児童クラブにおいて、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要となる経費を補助する。				支援数	153	支援
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
放課後児童クラブの職員が業務を継続的に実施するための費用及び感染防止のための衛生用品や備品購入等を支援することで児童クラブの安定的な運営が図られた。				支援数	143	支援
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ コロナ禍においても開所が求められ、感染対策のため業務が増えているなか、かかり増し経費を支給することで職員へ支援ができた。 ・ 衛生用品購入により、安心、安全に事業運営できる環境が構築できた。						
事業に対する改善等の検証						
・ 今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
保育対策総合支援事業費補助金	担当課	こども政策課
	担当者	嘉陽
	電話	098-861-2110

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
16	補助	R4. 6. 1	R5. 3. 31	3, 893, 000	1, 947, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(5) 新しい生活様式の推進			③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
公立こども園において、園児や園職員に新型コロナウイルス感染症の罹患者や濃厚接触者が発生した場合に自宅療養・在宅勤務中であっても、園職員が研修等を受講できるとともに、園児と保護者が子育て講座を閲覧できるよう、オンラインによる研修・講座等を発信できる環境を整備する。				新型コロナウイルスが原因による施設閉鎖数	0	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・オンラインによる研修・講座等を発信出来るようパソコン等機器の整備を実施できた。 ・オンライン環境の整備により、オンラインで研修に参加できるようになり、また、育児講座については、家庭にいる保護者に対して講座等の発信が出来るようになり、接触や大人数での集合等を減らせ、感染防止に役立てた。 ・研修や講座会場に直接行くことなく参加することが可能となり、参加がしやすくなった。				新型コロナウイルスが原因による施設閉鎖数	0	件
				オンライン研修	34	回
				オンライン講座	4	回
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・オンライン環境の利用に必要なパソコン等機器の利用になれるまでは大変。マニュアルや支援体制があるとよい。 ・わざわざ研修会場に行く必要がなく、移動時間や交通費の削減につながる。 ・業務時間との調整がしやすくなった。 ・オンライン講座などの種類を検討し、今後もっと充実させたい。						
事業に対する改善等の検証						
・オンライン環境の利用がし易いように、マニュアルや支援体制が強化できるとよい。 ・各施設ごとで利用内容や頻度に差が出ないよう、各施設の状況の情報共有を行いとよい。 ・オンラインで研修や講座等を実施していることを、もっと周知する方がよい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
子ども・子育て支援交付金	担当課	こども政策課
	担当者	嘉陽
	電話	098-861-2110

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
17	補助	R4. 6. 1	R5. 3. 31	1, 034, 000	346, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(5) 新しい生活様式の推進			③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
子育て支援センターにおいて、園児や園職員に新型コロナウイルス感染症の罹患者や濃厚接触者が発生した場合に自宅療養・在宅勤務中であっても、園職員が研修等を受講できるとともに、園児と保護者が子育て講座を閲覧できるよう、オンラインによる研修・講座等を発信できる環境を整備する。				新型コロナウイルスが原因による施設閉鎖数	0	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・オンラインによる研修・講座等を発信出来るようパソコン等機器の整備を実施できた。 ・オンライン環境の整備により、オンラインで研修に参加できるようになり、また、育児講座については、家庭にいる保護者に対して講座等の発信が出来るようになり、接触や大人数での集合等を減らせ、感染防止に役立てた。 ・研修や講座会場に直接行くことなく参加することが可能となり、参加がしやすくなった。				新型コロナウイルスが原因による施設閉鎖数	0	件
				オンライン研修	34	回
				オンライン講座	4	回
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・オンライン環境の利用に必要なパソコン等機器の利用になれるまでは大変。マニュアルや支援体制があるとよい。 ・わざわざ研修会場に行く必要がなく、移動時間や交通費の削減につながる。 ・業務時間との調整がしやすくなった。 ・オンライン講座などの種類を検討し、今後もっと充実させたい。						
事業に対する改善等の検証						
・オンライン環境の利用がし易いように、マニュアルや支援体制が強化できるとよい。 ・各施設ごとで利用内容や頻度に差が出ないよう、各施設の状況の情報共有を行いとよい。 ・オンラインで研修や講座等を実施していることを、もっと周知する方がよい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
那覇市子育て世帯への臨時特別給付金（特例給付等世帯）

部局名	こどもみらい部
担当課	子育て応援課
担当者	名嘉山
電話	098-861-6951

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
23	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	391, 179, 000	391, 179, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(2) 生活困窮者の支援			④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症が長期化し様々な影響を受ける中、さらに物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することを目的とし給付金を支給する。				対象児童のいる世帯への速やかな支給	令和5年3月末	期日
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
児童手当受給者等の申請不要な世帯へは5月に支給し、世帯状況の把握が困難なため申請を必要とする世帯についても目標期限内に実施することができた。支給実績児童数3,879人。				対象児童のいる世帯への速やかな支給	令和5年3月末	期日
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・本事業について、否定的な意見はなく、好意的な評価をいただいた。						
事業に対する改善等の検証						
・今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応してきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
保育対策総合支援事業費補助金	担当課	こども政策課
	担当者	石川
	電話	098-861-2110

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
36	補助	R4. 4. 1	R5. 3. 31	7, 554, 000	3, 790, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			③- I - 3 . 感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標 (指標)	目標値	単位
公立こども園において、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、教育保育を継続的に提供していくため、衛生用品を購入する。				施設数	19	園
				新型コロナウイルスが原因による休園数	0	件
実績、効果等				検証 (成果)	実績	単位
・ 公立こども園19園において、衛生用品（アルコール、ハンドソープ、CO2モニターなど）を購入することにより、除菌や換気など感染予防することができ、教育保育環境を継続的に提供することができた。 ・ 前年度と比較し、新型コロナウイルス感染による休園数が減となった。				施設数	19	園
				新型コロナウイルスが原因による休園数	0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ 事務局で消耗品を取りまとめて購入することで、園での事務作業が減り、業務負担の軽減につながった。 ・ 年間を通してまとめて消耗品を購入するため、倉庫がいっぱいになり購入物品の保管にスペースが取られるとの声があった。 ・ 好意的な評価が多かったものの、購入物品の種類について各園のニーズに合わせて商品を選べると助かるとの意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
・ 園での感染症防止対策に効果的であったとの意見が多かったが、購入する物品の種類などについては各園のニーズにあわせて購入できるとよい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

部局名	こどもみらい部
担当課	こども政策課
担当者	石川
電話	098-861-2110

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
37	補助	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1, 927, 000	643, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			③- I - 3. 感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標 (指標)	目標値	単位
地域子育て支援センター及びつどいの広場、一時預かり事業実施施設において、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、子育て支援事業を継続的に提供していくため、衛生用品を購入する。				施設数	5	施設
				一時預かり事業箇所	4	箇所
				新型コロナウイルスが原因による施設数	0	件
実績、効果等				検証 (成果)	実績	単位
・対象施設において、衛生用品（アルコール、ハンドソープ、CO2モニターなど）を購入することにより、除菌や換気など感染予防することができ、子育て支援事業を継続的に提供することができた。 ・前年度と比較し、新型コロナウイルス感染による施設数が減となった。				施設数	5	施設
				一時預かり事業箇所	4	箇所
				新型コロナウイルスが原因による施設数	0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・事務局で消耗品を取りまとめて購入することで、園での事務作業が減り、業務負担の軽減につながった。 ・年間を通してまとめて消耗品を購入するため、倉庫がいっぱいになり購入物品の保管にスペースが取られるとの声があった。 ・好意的な評価が多かったものの、購入物品の種類について各園のニーズに合わせて商品を選べると助かるとの意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
・園での感染症防止対策に効果的であったとの意見が多かったが、購入する物品の種類などについては各園のニーズにあわせて購入できるとよい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
給食管理費	担当課	こども教育保育課
	担当者	石川
	電話	098-854-5270

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
38	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	6, 316, 579	6, 316, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(6) 日常生活のすみやかな回復			④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料 等安定供給対策		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
公立認定こども園園児に対する給食の提供について、コロナ禍における物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、これまでどおりの栄養バランスや量の保持等を行い負担軽減を図る。				保護者負担増額	0	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
公立認定こども園園児に対する給食の提供について、給食費保護者負担額の増額0円で、これまでどおりの栄養バランスや量の保持等を行い負担軽減を図ることができた。				保護者負担増額	0	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
物価については現時点において、下落の見通しがなく、近年の上昇後の価格が維持されるものやさらなる上昇が懸念されるものがある。このような中で、物価高騰に応じた労働者の賃金上昇が行われるまでの間は、給食に係る賄材料費の高騰に対し、継続的な財政措置が必要であると考えている。						
事業に対する改善等の検証						
物価については現時点において下落の見通しがないため、現状や課題等を適確に把握し、栄養バランスや量の保持ができるよう必要な事項を検討したい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
児童福祉事業対策費等補助金

部局名	こどもみらい部
担当課	子育て応援課
担当者	我喜屋 恵美子
電話	098-861-6951

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
48	補助	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1, 000, 000	500, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
緊急事態の状況下においても、母子生活支援施設での継続的な業務の実施を図る。				感染予防消耗品購入	500, 000	円
				かかり増し経費	12	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
母子生活支援施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要となる職員12人にかかり増し手当(300円/日)及びその手当にかかる諸経費の補助や施設利用者を含む関係者の感染防止のための消耗品等の購入、設置により施設内での感染を防ぐことができた。				感染予防消耗品購入	500, 000	円
				かかり増し経費	12	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
緊急事態の状況下では、感染防止対策など、職員の業務負担が増加する。業務を継続的に実施するための継続的な支援対策を構築するのが課題である。						
事業に対する改善等の検証						
緊急事態の現状や課題等を的確に把握し、迅速な支援に繋ぐことができるように母子生活支援施設職員及び関係機関との連携を強化する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
母子家庭等対策費補助金

部局名	こどもみらい部
担当課	子育て応援課
担当者	我喜屋 恵美子
電話	098-861-6951

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
49	補助	R4. 4. 1	R5. 3. 31	500, 000	375, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
緊急事態の状況下においても、学習支援事業を受託した団体が、継続的に業務の実施を図る。				感染予防消耗品購入	250, 000	円
				かかり増し経費	7	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
事業受託団体の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要となる職員7人にかかり増し手当（300円/日）及びその手当にかかる諸経費の補助や感染防止のための消耗品等の購入、設置により事業内での感染を防ぐことができた。				感染予防消耗品購入	250, 000	円
				かかり増し経費	7	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
緊急事態の状況下では、感染防止対策など、職員の業務負担が増加する。業務を継続的に実施するための継続的な支援対策を構築するのが課題である。						
事業に対する改善等の検証						
緊急事態の現状や課題等を的確に把握し、迅速な支援に繋ぐことができるように事業受託団体職員及び関係機関との連携を強化する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
子ども・子育て支援交付金	担当課	こども政策課
	担当者	吉浜
	電話	098-861-2110

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
50	補助	R4. 10. 1	R5. 3. 31	4, 411, 000	1, 471, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(５) 新しい生活様式の推進			③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
放課後児童クラブにおいて、利用児童等の入退出の管理やオンライン会議等に必要なICT機器の環境整備、県や市等が実施する研修をオンラインで受講するために必要なシステム基盤の導入にかかる経費の補助を実施することにより、業務改善を図るとともにポストコロナに向けた環境整備を図る。				支援数	13	支援
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
放課後児童クラブのICT化にかかる必要経費を支援することで児童クラブの利用環境を整備するとともに、職員の業務負担の軽減が図られた。				支援数	11	支援
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ 入退出の管理ができ、職員の事務負担軽減が図られた。 ・ 機器導入により、オンラインの研修の際の現地開催による移動時間が不要になり、児童の育成支援に従事できる時間が多くなった。						
事業に対する改善等の検証						
・ 今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）（重点交付金分）	担当課	子育て応援課
	担当者	名嘉山
	電話	098-861-6951

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
60	単独	R4. 12. 1	R5. 4. 30	658, 082, 000	658, 082, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(2) 生活困窮者の支援		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
【重点交付金分】 ※N078及びN093と同事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品等物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）」（実施計画No. 13）の支給要件を緩和し、給付金を支給する。さらに進学や進級等による経済的負担を抱える子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童を養育し、主たる生計維持者が市内に在住する全世帯へ給付金を再支給する。				所得制限撤廃による対象世帯への支給	2月末までの支給	期日
				再支給対象世帯への支給	3月中の支給	期日
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
ひとり親世帯や非課税世帯を対象としていたが、所得制限を撤廃することで、市内に在住する子育て世帯の生活を支援し、また、進学や進級等による経済的負担の多い時期に合わせ再支給を行ったことで、経済的負担の軽減となった。				所得制限撤廃による対象世帯への支給	1月23日	期日
				再支給対象世帯への支給	3月14日	期日
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・好意的な評価がほとんどであったが、申請期間が短いとの意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
・今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
食材料費負担軽減事業

部局名	こどもみらい部
担当課	こども政策課
担当者	吉浜
電話	098-861-2110

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
61	単独	R4. 12. 1	R5. 3. 31	798,000	798,000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援			④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料 等安定供給対策		重点交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
放課後児童クラブのおやつにおける食材料費について、保護者負担の軽減を図るとともに、放課後児童クラブにおいて、コロナ禍における物価高騰等に直面している状況下においても、従来の栄養バランスや量を保った給食等が継続的に提供されることを目的とする。				支援数	153	支援
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
物価高騰等に直面するなか、給食費等（おやつ代）を支援することで、保護者の負担軽減を図ることができた。				支援数	33	支援
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・栄養バランスや量を保ったものを提供できた。 ・補助額が少ないことから今後も補助があるのであれば補助内容を見直ししてほしい。						
事業に対する改善等の検証						
・食材における物価上昇の動向を注視しながら支援に向けた体制を構築していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
保育所等光熱費負担軽減事業（放課後児童クラブ）（沖縄県補助事業）

部局名	こどもみらい部
担当課	こども政策課
担当者	吉浜
電話	098-861-2110

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
62	単独	R4. 12. 1	R5. 3. 31	2, 310, 000	1, 173, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援			④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料 等安定供給対策		重点交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた放課後児童クラブの負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する。				支援数	153	支援
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
物価高騰等に直面するなか、光熱費を支援することで、児童クラブ及び保護者の負担軽減を図ることができた。				支援数	94	支援
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ 支援額での補助では足りなかった。						
事業に対する改善等の検証						
・ 光熱費における物価上昇の動向を注視しながら支援に向けた体制を構築していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
保育所等食材料費負担軽減事業（沖縄県補助事業）

部局名	こどもみらい部
担当課	こどもみらい課
担当者	城間
電話	098-861-6903

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
64	単独	R4. 12. 22	R5. 3. 31	15, 778, 000	7, 916, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進 (3) 企業活動継続に向けた支援			④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料 等安定供給対策		重点交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
各教育・保育施設及び事業所等がコロナ禍における物価高騰等に直面し運営に影響を受ける中、施設及び保護者負担の軽減を図るため、県による下記の各事業の補助金を活用し、必要となる経費を補助し、支援する。 ・保育所等食材料費負担軽減事業 保護者負担の軽減を図るとともに、各教育保育施設・事業所等において、従来の栄養バランスや量を保った給食が継続的に提供されることを目的とする。				認可園児童数	10, 116	人
				認可外児童数	1, 633	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・食材料費 私立認可保育所等90園へ補助を実施。 補助金を交付することにより、私立認可保育所等、認可外保育施設及び保護者の経済的負担を軽減することができた。				認可園児童数	7, 079	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事前に実施した「保育現場における原油価格・物価高騰等影響調査」において、殆どの園が給食や光熱費に影響があり、一部の園からは深刻な状況を訴える回答もあった。 食材料費について、認可外保育施設においては類似事業や費用対効果により未実施となった。						
事業に対する改善等の検証						
全園が補助を活用できるよう早めの周知をおこない、丁寧な説明をおこなう等施設との調整を行いたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
保育所等光熱費負担軽減事業（教育・保育施設等）（沖縄県補助事業）

部局名	こどもみらい部
担当課	こどもみらい課
担当者	城間
電話	098-861-6903

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
65	単独	R4. 12. 22	R5. 3. 31	30, 628, 000	14, 662, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進 (3) 企業活動継続に向けた支援			④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料 等安定供給対策		重点交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
各教育・保育施設及び事業所等がコロナ禍における物価高騰等に直面し運営に影響を受ける中、施設及び保護者負担の軽減を図るため、県による下記の各事業の補助金を活用し、必要となる経費を補助し、支援する。 ・保育所等光熱費負担軽減事業 エネルギー価格高騰の影響を受けた私立保育所等の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する。				認可園定員数	11, 185	人
				認可外定員数	4, 749	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・光熱費 私立認可保育所等127園へ補助を実施。 認可外保育施設52園へ補助を実施。 補助金を交付することにより、私立認可保育所等、認可外保育施設及び保護者の経済的負担を軽減することができた。				認可園定員数	11, 443	人
				認可外定員数	2, 063	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事前に実施した「保育現場における原油価格・物価高騰等影響調査」において、殆どの園が給食や光熱費に影響があり、一部の園からは深刻な状況を訴える回答もあった。						
事業に対する改善等の検証						
全園が補助を活用できるよう早めの周知をおこない、丁寧な説明をおこなう等施設との調整を行いたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）（通常分）

部局名	こどもみらい部
担当課	子育て応援課
担当者	名嘉山
電話	098-861-6951

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
78	単独	R4. 12. 1	R5. 4. 30	553, 056, 000	553, 031, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(2) 生活困窮者の支援			④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
【通常交付金分】 ※N060及びN093と同事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品等物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）」（実施計画No. 13）の支給要件を緩和し、給付金を支給する。さらに進学や進級等による経済的負担を抱える子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童を養育し、主たる生計維持者が市内に在住する全世帯へ給付金を再支給する。				所得制限撤廃による対象世帯への支給	2月末までの支給	期日
				再支給対象世帯への支給	3月中の支給	期日
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
ひとり親世帯や非課税世帯を対象としていたが、所得制限を撤廃することで、市内に在住する子育て世帯の生活を支援し、また、進学や進級等による経済的負担の多い時期に合わせ再支給を行ったことで、経済的負担の軽減となった。				所得制限撤廃による対象世帯への支給	1月23日	期日
				再支給対象世帯への支給	3月14日	期日
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・好意的な評価がほとんどであったが、申請期間が短いとの意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
・今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業 (児童館)

部局名	こどもみらい部
担当課	こども教育保育課
担当者	城島
電話	098-861-2113

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
92	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	347, 000	347, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援			④- I. 原油価格高騰対策		重点交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた指定管理者導入施設（児童館）を運営する事業者負担を軽減し、児童館を安定的に運営するため電気料金高騰分に相当する額を支援する。				電気料金高騰分の支援率	100	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
対象施設から申請のあった電気料金高騰分を100%支出することができ、安定的な運営を行えることができた。				電気料金高騰分の支援率	100	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ 想定外の電気料金の高騰に対して支援金を受給できたことで、児童館運営に必要な支出を継続しながら安定した運営ができた。 ・ 指定管理者への周知から申請締め切りまでの期間が短く、児童館の管理運営を継続しながらの申請準備の対応に負担感があった。						
事業に対する改善等の検証						
・ アンケート結果から児童館での安定的な運営に効果的であったとの意見が多かったが、準備期間が短く、申請手続きに負担感があったという意見もあったため、今後、同様の事業を実施する際には、適切な準備期間がもてるよう改善して実施したい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）（物価高騰分）	担当課	子育て応援課
	担当者	名嘉山
	電話	098-861-6951

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
93	単独	R4. 12. 1	R5. 4. 30	740, 973, 000	740, 973, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(2) 生活困窮者の支援		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
【物価高騰分】 N060及びN078と同事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品等物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）」（実施計画No. 13）の支給要件を緩和し、給付金を支給する。さらに進学や進級等による経済的負担を抱える子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童を養育し、主たる生計維持者が市内に在住する全世帯へ給付金を再支給する。				所得制限撤廃による対象世帯への支給	2月末までの支給	期日
				再支給対象世帯への支給	3月中の支給	期日
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
ひとり親世帯や非課税世帯を対象としていたが、所得制限を撤廃することで、市内に在住する子育て世帯の生活を支援し、また、進学や進級等による経済的負担の多い時期に合わせ再支給を行ったことで、経済的負担の軽減となった。				所得制限撤廃による対象世帯への支給	1月23日	期日
				再支給対象世帯への支給	3月14日	期日
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ 好意的な評価がほとんどであったが、申請期間が短いとの意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
・ 今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。						